

2 0 2 1 年 6 月 2 4 日

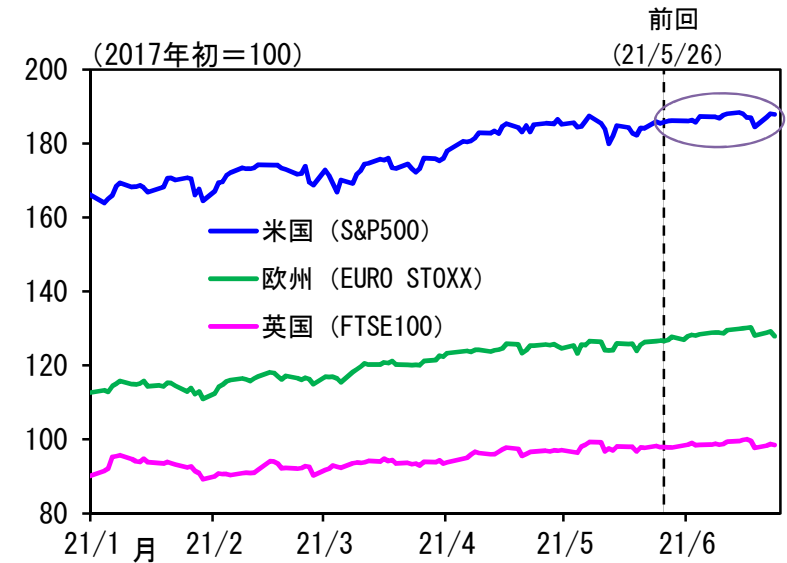
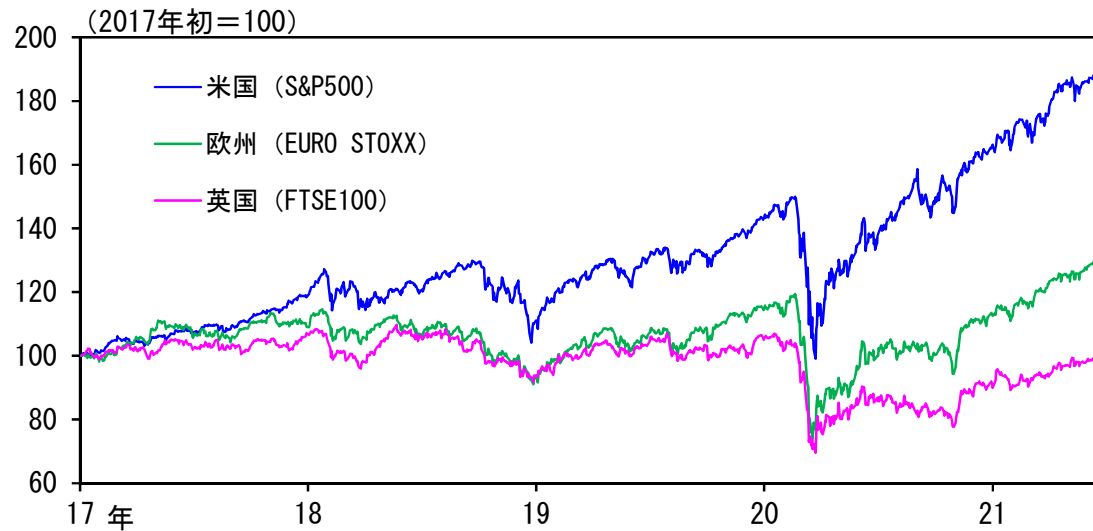
日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

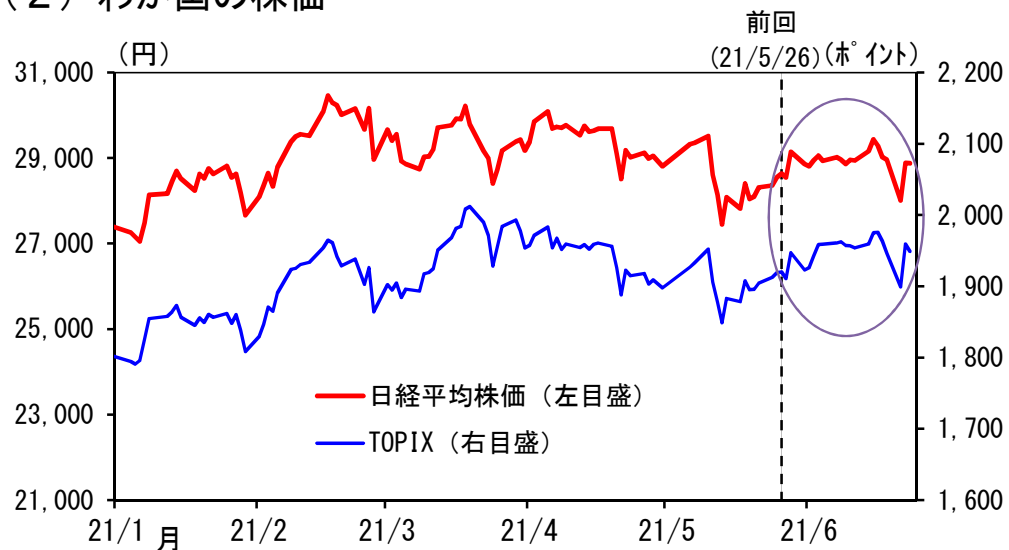
—— 最近の金融市場の動き ——

1. 株価

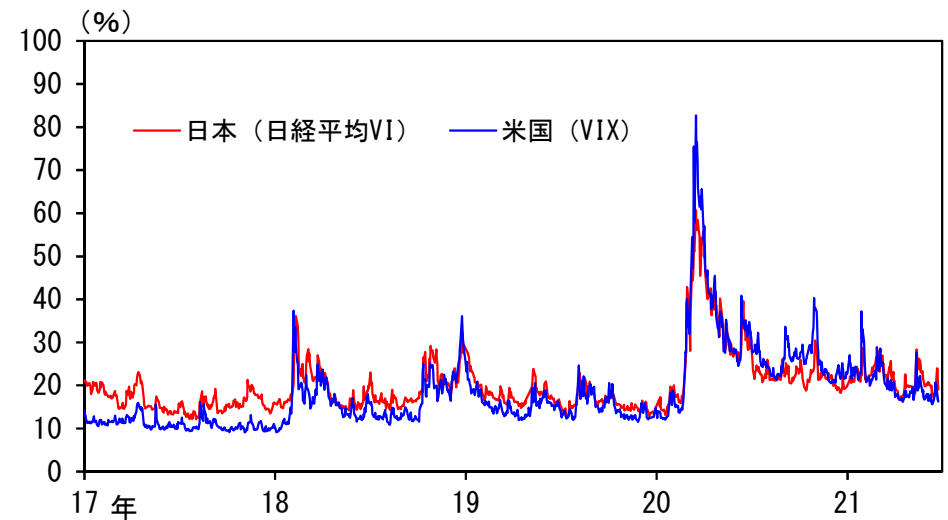
(1) 主要国の株価



(2) わが国の株価

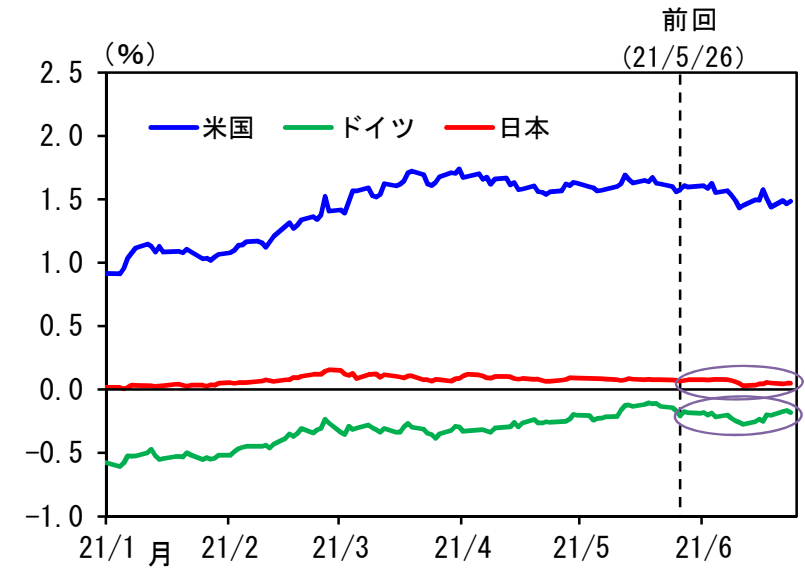
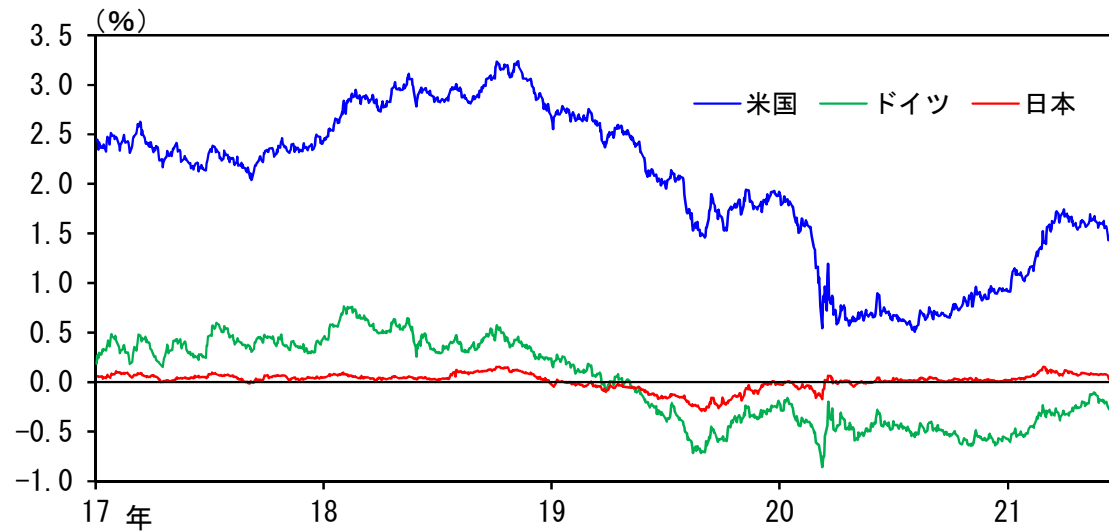


(3) 株価のボラティリティ

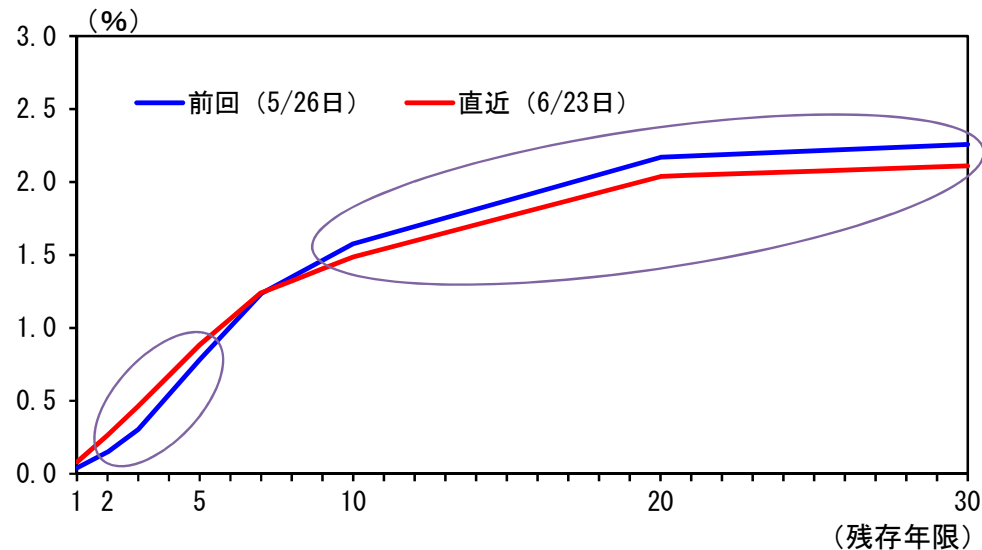


2. 債券市場

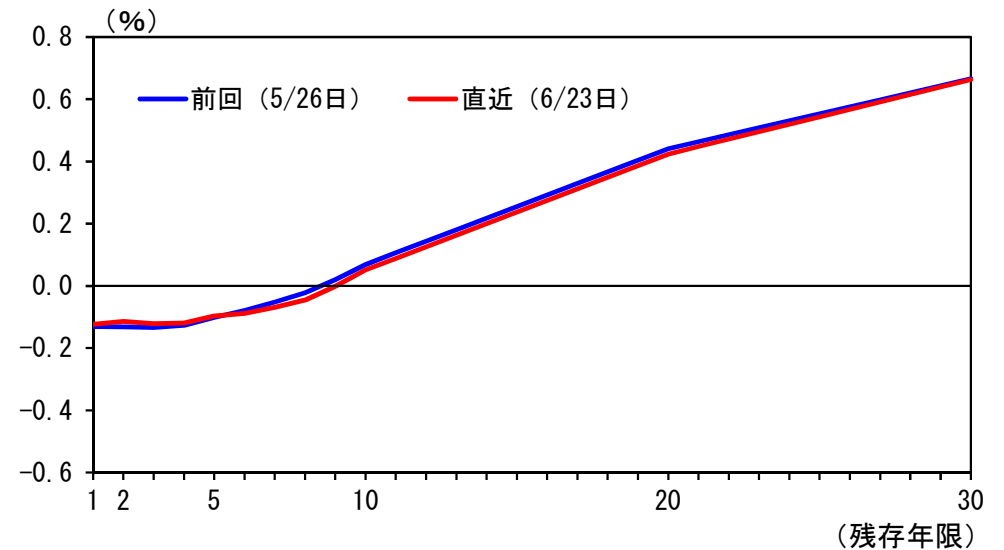
(1) 主要国の長期金利



(2) 米国国債イールドカーブ

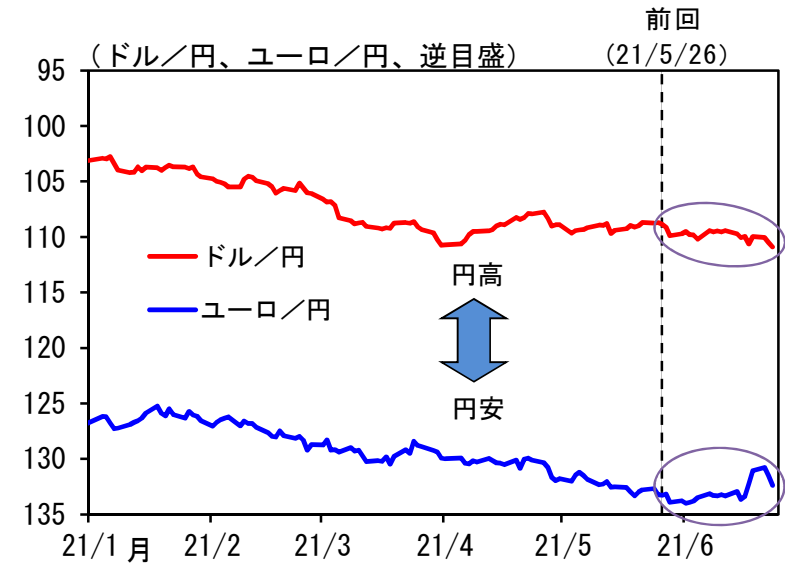
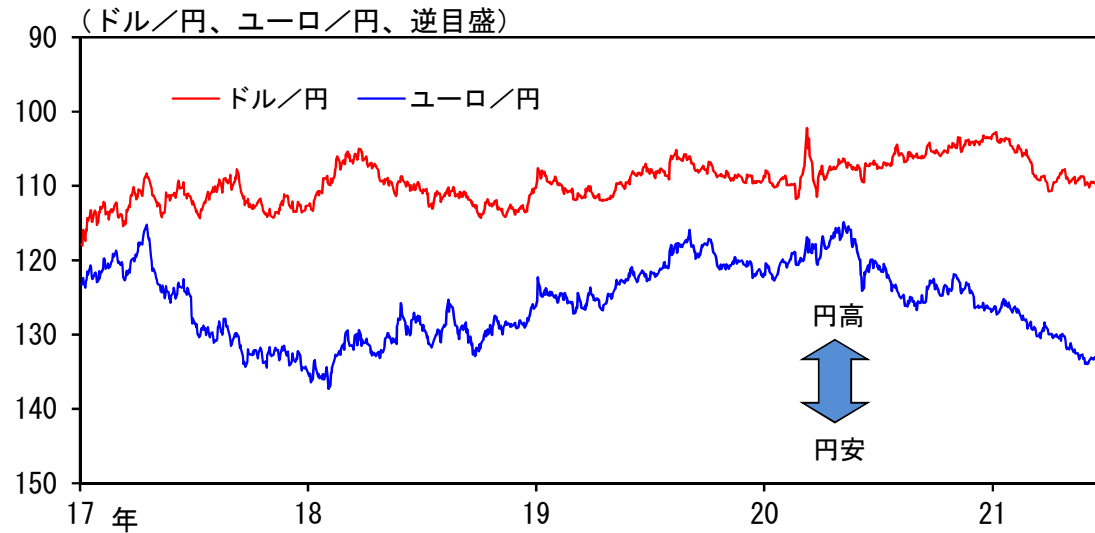


(3) 日本国債イールドカーブ

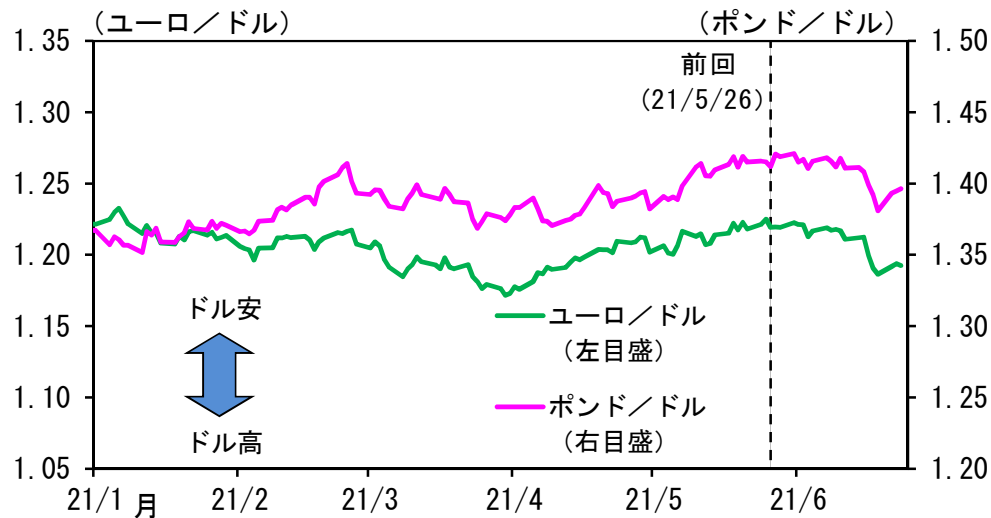


3. 為替相場

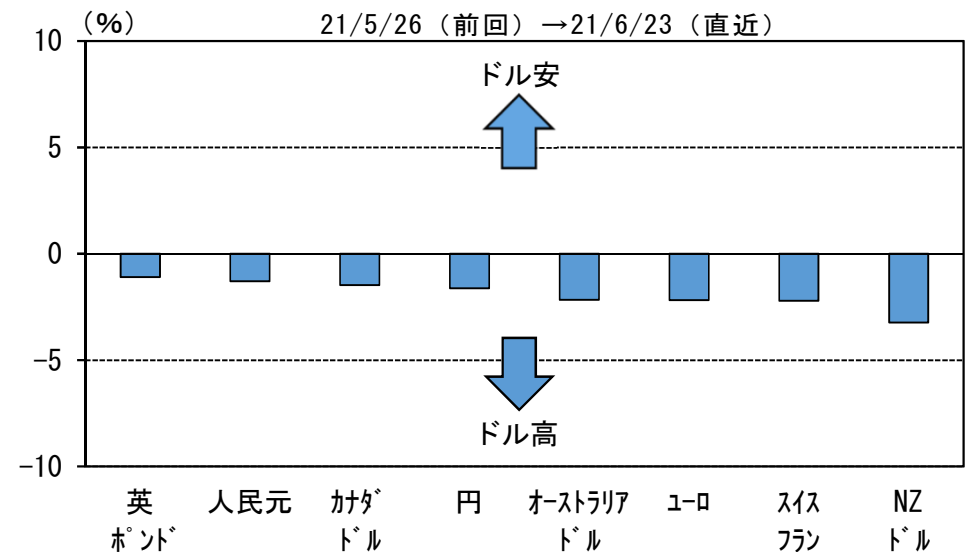
(1) ドル円、ユーロ円相場



(2) ユーロ、ポンド相場



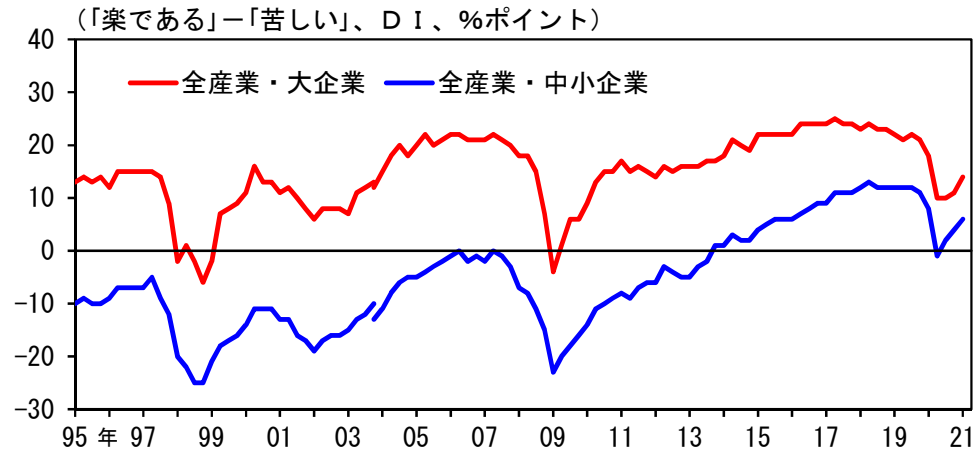
(3) 対ドル相場の騰落率



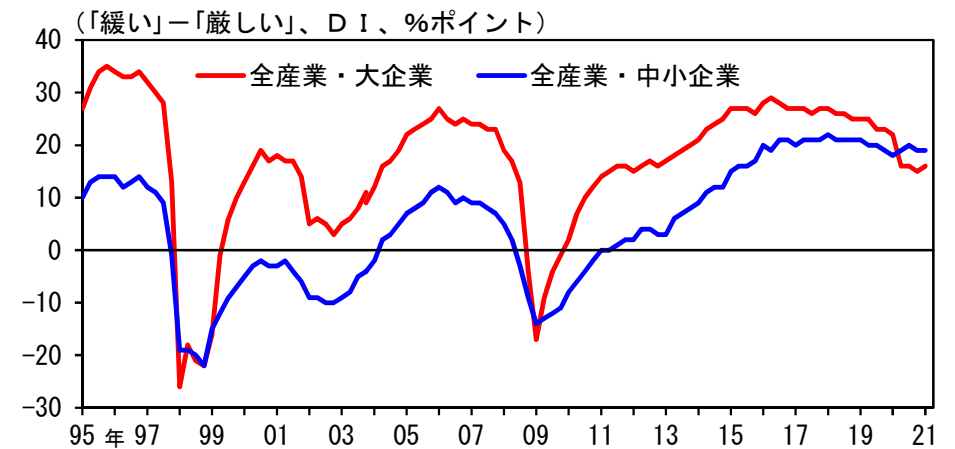
(出所) Bloomberg

4. 国内の金融環境

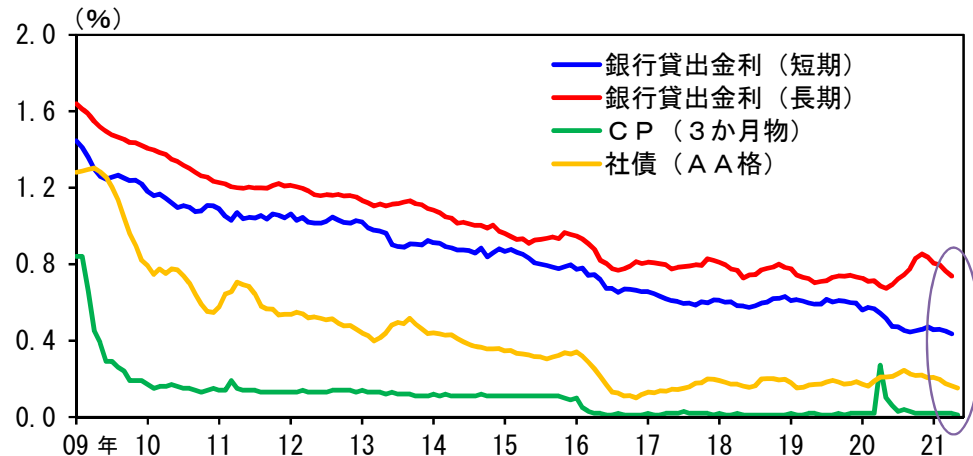
(1) 企業の資金繰り



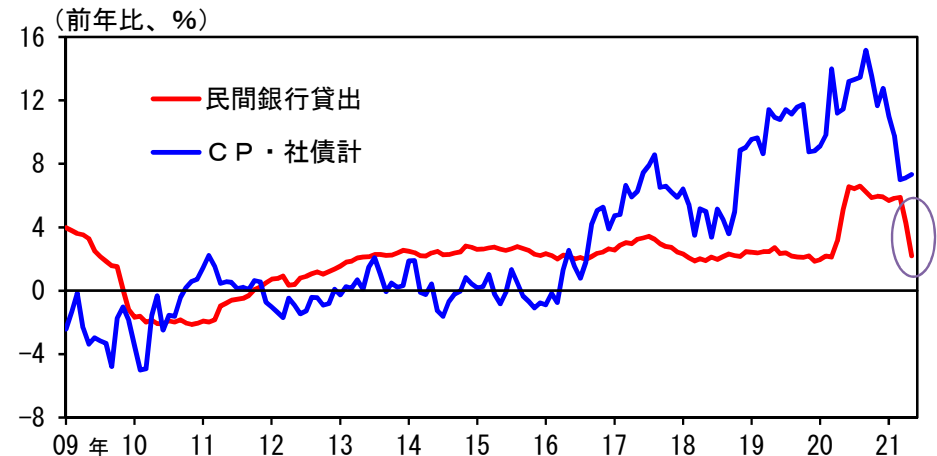
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



(3) 資金調達コスト



(4) 貸出残高とCP・社債発行残高



- (注) 1. (1) は、短観の資金繰り判断D I。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 2. (2) は、短観の金融機関の貸出態度判断D I。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 3. (3) のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利、社債発行利回りは、後方6か月移動平均。
 4. (4) の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

(出所) 日本銀行、Bloomberg、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター

5. 6月の金融政策決定会合のポイント

「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の延長

- 半年間延長：本年9月末→来年3月末

気候変動問題に関する金融政策面での対応

- 気候変動問題は、中長期的に、経済・物価・金融情勢にきわめて大きな影響を及ぼしうる
- 民間の気候変動対応を支援することは、長い目で見たマクロ経済の安定に資する
- 市場中立性に配慮することが重要



民間金融機関による気候変動問題への多様な取り組みを、
金融面から支援するため、新たな資金供給の仕組みを導入

- 7月会合で骨子を公表し、年内を目途に資金供給開始予定